

事務用機械器具賃貸業

事業所数	212事業所（前年比14.6%増）
従業者数	3402人
年間売上高	6835億円
事務用機械器具賃貸業務の事業従事者数	2925人
事務用機械器具賃貸業務の年間売上高	5912億円
リース年間売上高 ¹	3666億円
レンタル年間売上高	2247億円
事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	4414億円
【1事業所当たり】	
1事業所当たり従業者数	16.0人
1事業所当たり年間売上高	32億円
1事業所当たり事務用機械器具賃貸業務の事業従事者数	13.8人
1事業所当たり事務用機械器具賃貸業務の年間売上高	28億円
1事業所当たりリース年間売上高	56億円
1事業所当たりレンタル年間売上高	13億円
1事業所当たり事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	67億円

1. 業種全体の動向

(1) 事業所数

平成20年の事務用機械器具賃貸業の事業所数は、212事業所、前年比14.6%の増加であった。

経営組織別事業所数

経営組織別にみると、「会社」が207事業所（構成比97.6%）とそのほとんどを占めており、「個人経営」が5事業所（同2.4%）となっている。

第1-1表 経営組織別事業所数

	19年	20年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	185	212	100.0	14.6
会社	181	207	97.6	14.4
会社以外の法人・団体	-	-	-	-
個人経営	4	5	2.4	25.0

単独事業所・本社・支社別事業所数

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が101事業所（構成比47.6%）、次いで「単独事業所」が83事業所（同39.2%）、「本社」が28事業所（同13.2%）となっている。

第1-2表 単独事業所・本社・支社別事業所数

	19年	20年	構成比 (%)	前年比 (%)
計	185	212	100.0	14.6
単独事業所	65	83	39.2	27.7
本社	27	28	13.2	3.7
支社	93	101	47.6	8.6

¹ リース年間売上高は、物品賃貸業務の年間売上高からレンタル年間売上高を差し引いて算出したもの。

従業者規模別事業所数

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が66事業所(構成比31.1%)、「5人～9人」規模が64事業所(同30.2%)、「10人～29人」規模が56事業所(同26.4%)となっており、従業者29人以下の事業所で9割弱を占めている。

第1 - 3表 従業者規模別事業所数

	19年	20年	19年	
			構成比 (%)	前年比 (%)
計	185	212	100.0	14.6
4人以下	52	66	31.1	26.9
5人～9人	57	64	30.2	12.3
10人～29人	51	56	26.4	9.8
30人～49人	13	12	5.7	7.7
50人以上	12	14	6.6	16.7

(2) 従業者数

事務用機械器具賃貸業の従業者数は、3402人であった。

男女別従業者数

男女別にみると、「男性」が2415人(構成比71.0%)、「女性」が987人(同29.0%)となっている。

雇用形態別従業者数

雇用形態別にみると、「正社員・正職員」が2770人(構成比81.4%)、次いで「パート・アルバイトなど」が330人(同9.7%)、「有給役員」が225人(同6.6%)、「臨時雇用者」72人(同2.1%)などとなっている。「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は224人となっている。また、これらの従業者のうち、「別経営の事業所に派遣している人」は69人(同2.0%)となっている。

なお、事業所全体の事業従事者数は3528人、「別経営の事業所から派遣されている人」は195人、対事業従事者比率は5.5%となっている。

第1 - 4表 男女別、雇用形態別従業者数

	19年 (人)	20年 (人)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (人)	20年 (人)	前年比 (%)
男女別 従業者数計	3,280	3,402	100.0	17.7	16.0	9.6
男	2,342	2,415	71.0	12.7	11.4	10.2
女	938	987	29.0	5.1	4.7	7.8
雇用形態別 従業者数計	3,280	3,402	100.0			
個人業主及び無給の家族従業者	8	5	0.1			
有給役員	192	225	6.6			
常用雇用者	3,044	3,100	91.1			
正社員・正職員	2,706	2,770	81.4			
パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)	338	330	9.7			
臨時雇用者	36	72	2.1			
別経営の事業所に派遣している人	122	69	2.0			

	19年	20年
事業従事者数(人)	3,386	3,528
別経営の事業所から派遣されている人(人)	228	195
対事業従事者比率(%)	6.7	5.5

(3) 年間売上高

年間売上高は、6835億円であった。

このうち、主業である事務用機械器具賃貸業務の年間売上高は、5912億円で、事務用機械器具賃貸業の年間売上高に占める割合は86.5%となっている。

また、その他業務(従業)の年間売上高は、923 億円であった。その他業務の内訳をみると、「サービス業務」(構成比 9.6%)の割合が高く、このうち「産業用機械器具賃貸業務」は同 4.3%となっている。

第1 - 5表 業務別年間売上高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	681,568	683,494	100.0	3,684.2	3,224.0	12.5
事務用機械器具賃貸業務(主業)	596,540	591,226	86.5	3,224.5	2,788.8	13.5
その他業務(従業)	85,029	92,268	13.5	752.5	683.5	9.2
製造業業務	76	66	0.0	25.3	22.0	13.0
卸売・小売業務	14,936	16,134	2.4	233.4	209.5	10.2
金融・保険業務	6,067	5,911	0.9	606.7	454.7	25.1
サービス業務(事務用機械器具賃貸業務を除く)	54,298	65,951	9.6	875.8	916.0	4.6
うち、産業用機械器具賃貸業務	17,945	29,652	4.3	1,281.8	1,347.8	5.1
その他の業務	9,651	4,207	0.6	189.2	91.5	51.6

(4) 年間営業費用

年間営業費用は、5962 億円で、年間売上高に占める割合は 87.2%であった。

これを費用区別にみると、「貸与資産原価」が 4976 億円(構成比 83.5%)と年間営業費用の8割以上を占めており、これに、販売手数料、広告・宣伝費などの「その他の営業費用」が 574 億円(同 9.6%)と続いている。

また、年間営業用固定資産取得額は、4747 億円で、「レンタル・リース物件」が 4281 億円(構成比 90.2%)と9割を占め、次いで「無形固定資産」が 445 億円(同 9.4%)などとなっている。

リース投資資産取得額は、56 億円であった。

第1 - 6表 年間営業費用

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比
			(%)
計	555,460	596,151	100.0
給与支給総額	17,648	17,991	3.0
貸与資産原価	454,887	497,595	83.5
リース投資資産原価	...	4,669	0.8
資金原価	9,154	10,891	1.8
減価償却費	10,968	4,024	0.7
賃借料	4,897	3,619	0.6
土地	3,381	2,713	0.5
機械・装置	1,516	906	0.2
情報通信機器	...	212	0.0
その他の	...	694	0.1
その他の営業費用	57,907	57,362	9.6
年間営業費用計1事業所当たり	3,002.5	2,812.0	(前年比) 6.3

第1 - 7表 年間営業用固定資産取得額

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比
			(%)
計	444,016	474,683	100.0
有形固定資産	444,016	430,203	90.6
機械・設備・装置	439,377	428,576	90.3
レンタル・リース物件	...	428,099	90.2
情報通信機器	...	56	0.0
その他の	...	420	0.1
土地	29	226	0.0
建物・その他の有形固定資産	4,609	1,402	0.3
無形固定資産	...	44,480	9.4

第1 - 8表 リース投資資産取得額

	19年 (百万円)	20年 (百万円)
取得額	...	5,566

2. 事務用機械器具賃貸業務(主業)の動向

(1) 事業従事者数

事務用機械器具賃貸業務の事業従事者数は、2925 人であった。

業務部門別にみると、「管理・営業部門」が 2157 人(構成比 73.7%)、「保守・管理・操作部門」が 602 人(同 20.6%)、「その他」が 166 人(同 5.7%)となっている。

第2 - 1表 事務用機械器具賃貸業務の業務部門別事業従事者数

	19年 (人)	20年 (人)	構成比 (%)
計	2,715	2,925	100.0
管理・営業部門	1,882	2,157	73.7
保守・管理・操作部門	663	602	20.6
その他	170	166	5.7
業務部門別事業従事者数計1事業所当たり	14.7	13.8	(前年比) 6.1

(2) 主業の年間売上高

事務用機械器具賃貸業務の年間売上高は、5912 億円であった。

これをリース、レンタル別にみると、リース年売上高は 3666 億円(構成比 62.0%)、レンタル年間売上高は 2247 億円(同 38.0%)となっている。

第2 - 2表 リース年間売上高及びレンタル年間売上高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	596,540	591,226	100.0	3,224.5	2,788.8	13.5
リース	346,089	366,570	62.0	5,967.1	5,554.1	6.9
レンタル	250,450	224,656	38.0	1,692.2	1,269.2	25.0

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

リース年間契約高

事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高は、4414 億円であった。

物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が 3705 億円(構成比 83.9%)、「事務用機器」が 709 億円(同 16.1%)となっている。

契約先産業別にみると、「サービス業(同業者を除く)」が 1097 億円(構成比 24.9%)、「公務」が 820 億円(同 18.6%)、「製造業」が 690 億円(同 15.6%)などとなっている。

第2 - 3表 物件別リース年間契約高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	378,968	441,378	100.0	6,533.9	6,687.5	2.4
電子計算機・同関連機器	350,067	370,524	83.9	7,448.2	6,388.3	14.2
事務用機器	28,901	70,854	16.1	802.8	2,024.4	152.2

第2 - 4表 契約先産業別リース年間契約高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	378,968	441,378	100.0	6,533.9	6,687.5	2.4
建設業	5,073	23,427	5.3	220.6	1,064.9	382.7
製造業	66,392	69,008	15.6	1,659.8	1,604.8	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1,900	2,069	0.5	271.4	295.6	8.9
情報通信業	10,583	12,418	2.8	460.1	459.9	0.0
運輸業	1,437	3,981	0.9	143.7	796.2	454.1
卸売・小売業	27,665	38,460	8.7	790.4	938.0	18.7
金融・保険業	34,505	45,682	10.3	1,150.2	1,202.2	4.5
不動産業	897	2,947	0.7	179.4	589.4	228.5
飲食店・宿泊業	1,966	4,290	1.0	245.8	715.0	190.9
サービス業(同業者を除く)	94,689	109,708	24.9	2,959.0	2,813.0	4.9
公務	89,414	82,041	18.6	3,311.6	2,829.0	14.6
その他	3,341	2,567	0.6	278.4	183.4	34.1
その他	41,107	44,779	10.1	1,209.0	1,317.0	8.9
個人	...	x	x	...	x	...
個人	...	x	x	...	x	...

レンタル年間売上高

事務用機械器具賃貸業務のレンタル年間売上高は、2247 億円であった。

物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が 1874 億円(構成比 83.4%)、「事務用機器」は 372 億円(同 16.6%)となっている。

契約先産業別にみると、「公務」が 825 億円(構成比 36.7%)、「サービス業(同業者を除く)」が 383 億円(同 17.1%)、「その他」が 329 億円(同 14.6%)などとなっている。

第2 - 5表 物件別レンタル年間売上高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	250,450	224,656	100.0	1,692.2	1,269.2	25.0
電子計算機・同関連機器	208,071	187,427	83.4	4,246.3	2,603.2	38.7
事務用機器	42,379	37,228	16.6	356.1	282.0	20.8

第2 - 6表 契約先産業別レンタル年間売上高

	19年 (百万円)	20年 (百万円)	構成比 (%)	1事業所当たり		
				19年 (百万円)	20年 (百万円)	前年比 (%)
計	250,450	224,656	100.0	1,692.2	1,269.2	25.0
建設業	23,549	19,934	8.9	294.4	249.2	15.4
製造業	18,861	17,087	7.6	538.9	363.6	32.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2,725	2,410	1.1	272.5	172.1	36.8
情報通信業	4,688	5,322	2.4	223.2	166.3	25.5
運輸業	x	14	0.0	x	3.5	x
卸売・小売業	6,189	5,305	2.4	247.6	212.2	14.3
金融・保険業	12,724	11,464	5.1	795.3	498.4	37.3
不動産業	1,002	1,390	0.6	50.1	49.6	1.0
飲食店・宿泊業	x	18	0.0	x	3.6	x
サービス業(同業者を除く)	39,661	38,332	17.1	922.3	737.2	20.1
公務	91,915	82,533	36.7	3,063.8	2,662.4	13.1
その他	11,294	7,960	3.5	198.1	122.5	38.2
その他	37,774	32,887	14.6	921.3	783.0	15.0
個人	...	32,786	14.6	...	964.3	...
個人	...	100	0.0	...	7.1	...

(4) 都道府県別

事業所数

都道府県別に事業所数をみると、東京が 41 事業所(構成比 19.3%)、次いで大阪の 16 事業所(同 7.5%)、愛知の 14 事業所(同 6.6%)の順となっている。

